

# 懇談会の進め方(案)

総務省 情報通信政策局

# 問題意識

## 日本が直面している少子高齢化社会では、解決すべき課題が山積み

### 生活・社会

- ・ 人口減少の歯止め
- ・ 食品の安全性に対する信頼回復
- ・ 地域コミュニティの再生
- ・ 高齢者の住みやすい環境整備

### 医療・福祉

- ・ 遠隔医療等患者中心の医療実現
- ・ 医師確保による緊急医療体制の整備
- ・ 年金に対する不安解消

### 交通・物流

- ・ 交通事故の削減、渋滞や満員電車の緩和
- ・ 高齢者障害者に優しいバリアフリー環境の整備
- ・ 流通分野の生産性向上

### 環境・エネルギー

- ・ 進展する地球温暖化の歯止め
- ・ ゴミ減量化やリサイクルの強化
- ・ 太陽等自然エネルギーの開発
- ・ 遺伝子操作等バイオ技術の適正利用

### 雇用・労働

- ・ 高齢者の就労機会の確保
- ・ フリーター等若年労働者の雇用安定化
- ・ 育児支援等女性の就労環境の改善
- ・ 実力主義や雇用流動性の確保

### 教育・人材

- ・ 「数学」「理科」嫌いの増加回避
- ・ 深刻化する青少年犯罪の防止
- ・ 大学・大学院の国際競争力強化

### 治安・防災

- ・ テロや凶悪犯罪への不安解消
- ・ 地震、台風や大事故等の災害対策
- ・ ビッキング等の治安への不安解消

### 産業・地域

- ・ 日本経済の競争力強化
- ・ サービス業、中小企業の生産性向上
- ・ 地域間の経済格差の解消
- ・ 道州制の導入検討

### 行政サービス

- ・ 国、地方における財政再建、税制改革
- ・ 引越時等のワンストップサービスの実現

### 国際

- ・ 戦略的に重要なアジアとの関係強化
- ・ 日本のソフトパワーの強化

喫緊の課題

国際的な存在感の低下

地域間格差の拡大

経済成長

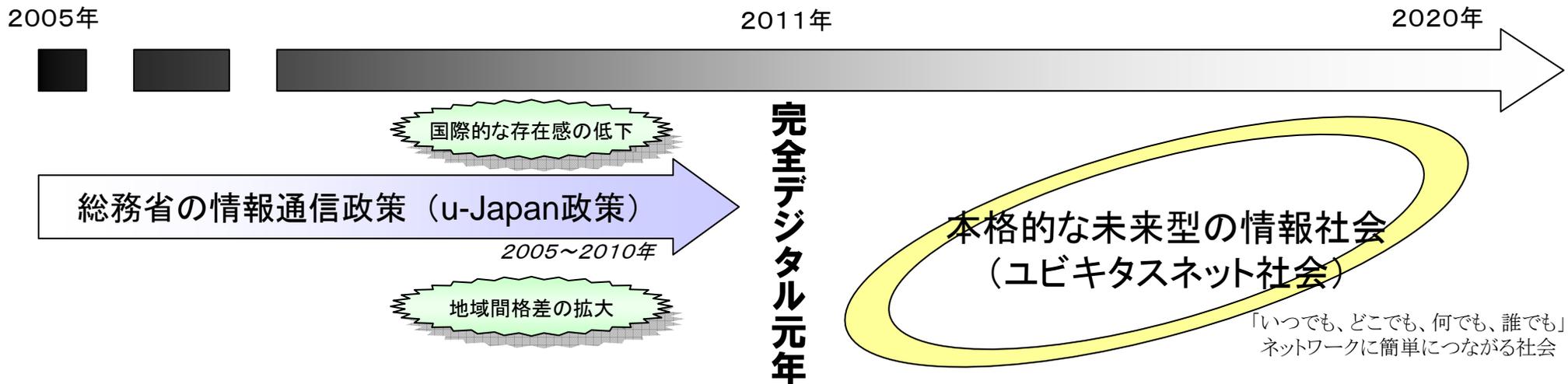
成長力強化

地域活性化

「情報通信政策の観点」から、これらの課題にどう取り組むべきか、明確な戦略の再構築が必要

# 検討すべき課題

○2011年の完全デジタル元年に向けて、総務省の情報通信政策(u-Japan政策)を展開中。  
○2011年以降の社会像を明らかにし、「成長力強化」への道筋を大仕掛けで策定すべき時期。



**検討課題①： 現状評価**

- ・わが国の情報通信社会の現状把握
- ・u-Japan政策の評価

**検討課題②： 社会の理想像**

- ・完全デジタル元年以降に追求すべき社会像
- ・産業、技術、サービス、ビジネスモデル等の方向性

**「成長力強化」への道筋をオールジャパンで策定**

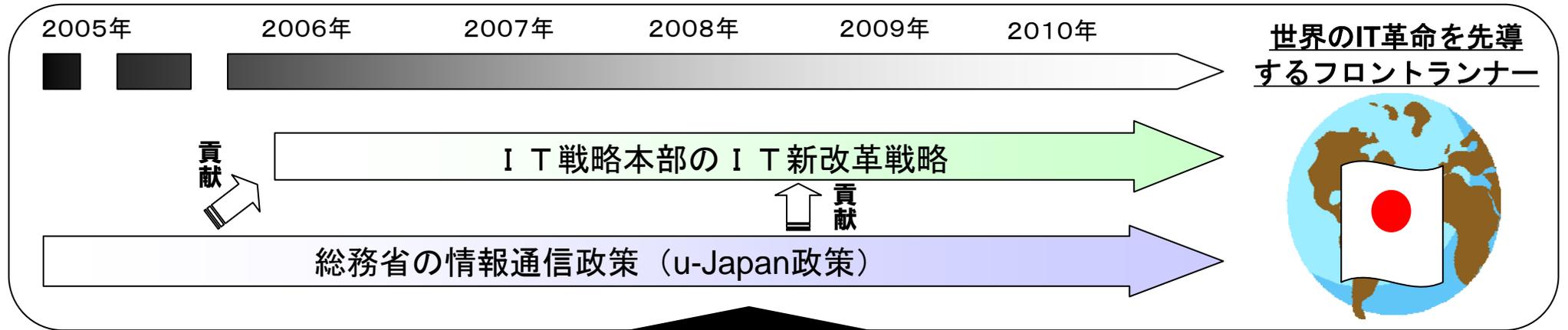
**検討課題③： 政策の見直し**

- ・ICT新成長戦略(u-Japan政策の見直し)
- ・重点推進分野、府省連携施策等の設定

**検討課題④： 緊急的対応**

- ・成長力強化(経済成長や地域活性化)に直結する情報通信政策のメニューの検討

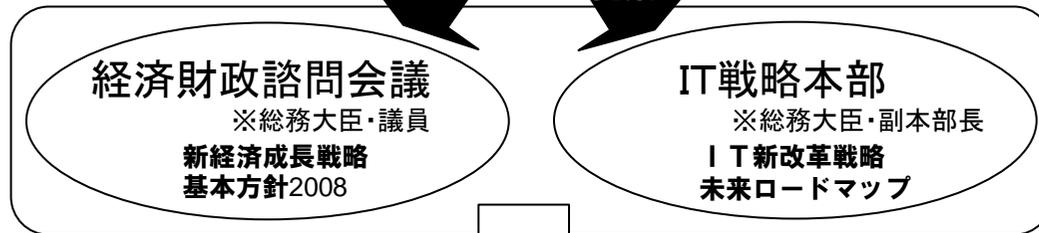
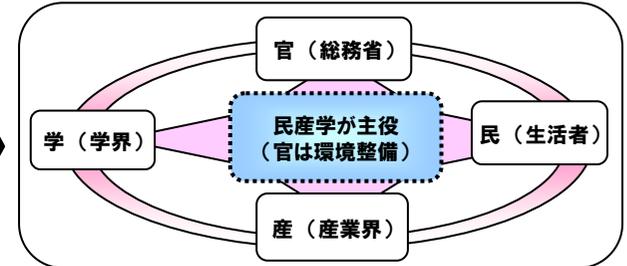
# 懇談会の位置づけ



総務省  
・  
民産学

---

他府省  
・  
地方



政府一体となった施策展開

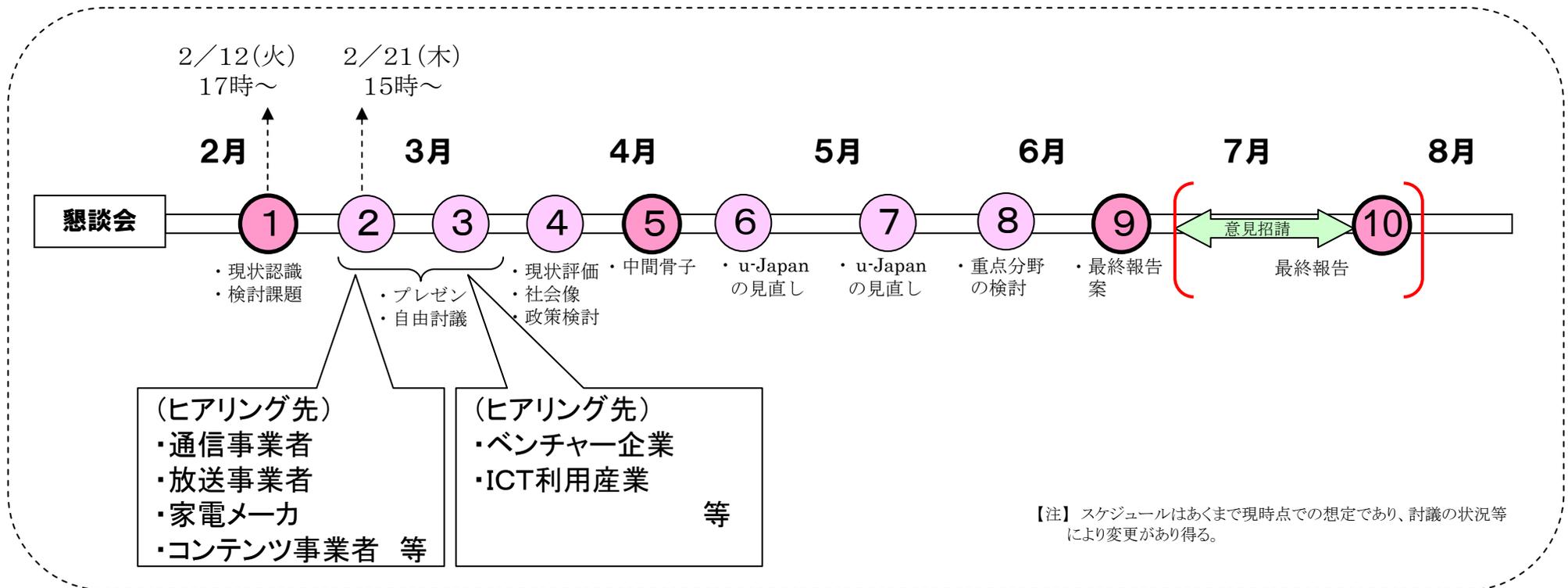
府省連携／施策連携／国・地方の連携  
による「国民の実感」の確保

オールジャパン  
の仕掛け



# 検討スケジュール

- 1) 総務大臣主催による懇談会として設置。
  - 2) 月2回程度開催し、4月に中間骨子、6月に最終報告案をそれぞれ取りまとめることを想定。
  - 3) 産業界から10社程度をオブザーバとして選定(※)し、第2～3回にヒアリングを行う。ヒアリング時には、各社からプレゼンテーションをいただき、その後自由討議を行う。ヒアリング対象の各社は、第2～3回の両方の自由討議にご参加いただく。なお、討議の状況等により、追加ヒアリングを実施することもあり得る。
- ※ ICT産業(通信事業者、放送事業者、家電メーカー、コンテンツ事業者、ベンチャー等)及びICT利用産業から選定
- 4) 検討内容について、経済財政諮問会議やIT戦略本部などに適宜報告。



# 参 考 资 料

# 第169回国会における福田内閣総理大臣施政方針演説(抄)

平成20年1月18日

## 〈第3 活力ある経済社会の構築〉

### (1 経済成長戦略の実行)

(技術革新の加速)

また、ITを活かしたユビキタス技術やロボット技術を一層活用して、高齢者や障害者が暮らしやすい社会づくりを進めてまいります。

(開かれた日本)

第2は、日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト・モノ・カネ・情報の流れを拡大する「グローバル戦略」の展開であります。

(中小企業や農業の活力を引き出し、すべての人が成長を実感できる全員参加の経済)

日本の強みである「つながり力」を更に強化し、地域経済の活力の復活と中小企業の生産性の向上を実現するため、地域連携拠点を全国に200から300か所整備します。この拠点が中心となって、ITを徹底して活用し、経験豊富な大企業の退職者や中小企業、農業、大学が相互に連携して、新たな商品やサービスを生み出す取組を支援します。

### (2 活力ある地方の創出)

地方の情報通信基盤の整備を行い、市街地の中心部に公共施設や居住施設を集中したり、路面電車を導入する取組などを支援します。地域の防犯や子育てなど様々な課題に積極的に取り組むNPOの活動を応援します。

# 日本経済の進路と戦略(抄)

## —開かれた国、全員参加の成長、環境との共生—

平成20年1月18日

### 第2章 成長力の強化に向けて

#### (1)「つながり力と環境力」の成長戦略

(目標を実現するための経済成長の姿)

##### ①全員参加型の経済

##### ii)ITを徹底活用する

ITの全面活用により、すべての人がつながる社会にする。新たなコミュニケーションを広げ、新たなサービスや雇用機会を拡大する。幅広い産業・組織の生産性向上や地域活性化を実現する。

(以下省略)

## 経済成長戦略の主要な政策項目について(抄)

### 戦略1:革新的技術創造戦略 ～技術を核とした成長～

3. 「科学技術立国」であり続けるための研究開発
  - ・ 生活現場でのIT化の徹底(高齢者や障害者が暮らしやすい社会に)
    - ①10年後には、一家に1台のロボットを(ユビキタス技術とロボット技術の融合)
    - ②高齢者世帯へのIT化導入による安心サービスの提供(電子政府・電子私書箱、社会保障カード、地上デジタル技術の3点セットで推進)

### 戦略3:全員参加の経済戦略 ～雇用拡大と生産性向上～

2. 「つながり」の強化
  - ・ 世界最先端の電子政府に向けた国家的取組みの強化
    - 国として目指す総合的・統一的な「ワンストップ電子行政」構想の早期策定・実行(例:行政手続きの各省および国と地方の垣根を越えたワンストップ化、予測年金受給額などの個人情報の一ストップ化、地方出先機関の電子行政への統合等)
  - ・ サービス業・中小企業の生産性向上
    - ① 業種別生産性向上プログラム(現在策定中)の実行
    - ② IT化支援
    - ③ SaaS(サーズ)・ASP導入によるIT投資の標準化等
    - ④ 競争促進のための規制改革

## 新たな成長戦略のために

- 人口減少による人的資源の制約、環境問題によるエネルギー資源の制約への対応
- いつでも、どこでも、何でも、誰でもつながるユビキタスネットワークを前提
- 情報流通のボーダレス化が進展する中での海外との共生(国際共生力)

### 社会制度の変革

- ・あらゆるものがつながることを前提とした、政策・制度の見直し(ユビキタスネット法制)
- ・通信・放送融合法制
- ・中央政府・地方政府の電子化

### 安心・安全の確保

- ・「いつでもつながる」から「いつもつながっている」状況に対応した、**セキュリティの一層の向上**
- ・**環境問題**への対応

## 新たな経済成長

ネットワーク外部性による生産性向上効果等の最大限の活用

### 情報発信・流通力の向上

～アーカイブの整備～

あらゆる**情報・知的価値のデジタル化**

- ・物理的情報
- ・文化財
- ・歴史的価値

### ユビキタスネットワークの普及

新世代ネットワーク

(NGN)次世代ネットワーク

デジタル・デバイドの解消

↑  
ネットワークの進化

# 今後のスケジュール

平成19年11月7日IT戦略本部  
岸田IT担当大臣提出資料

